



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月30日

上場取引所 東・名

上場会社名 株式会社岡三証券グループ

コード番号 8609 URL <https://www.okasan.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 新芝 宏之

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部長 (氏名) 大谷 英輝 TEL 03-3272-2222

半期報告書提出予定日 2025年11月7日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	43,057	3.8	41,301	1.7	6,333	△12.4	7,928	△9.1	6,200	△7.2
2025年3月期中間期	41,501	0.7	40,613	1.0	7,229	△1.5	8,724	2.4	6,678	△16.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 10,007百万円(197.9%) 2025年3月期中間期 3,359百万円(△80.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	30.97	30.90
2025年3月期中間期	32.91	32.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	1,471,533	211,104	14.3	1,054.21
2025年3月期	1,379,738	208,232	15.1	1,031.99

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 210,930百万円 2025年3月期 208,002百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 除外 3社 (社名) 岡三キャピタルパートナーズ株式会社(注)
 OCP1号投資事業有限責任組合
 OCP2号投資事業有限責任組合
 (注) 岡三キャピタルパートナーズ株式会社は2025年10月1日付でSBI岡三オルタナティブ・インベストメント株式会社へ商号変更しております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	231,217,073株	2025年3月期	231,217,073株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	31,132,370株	2025年3月期	29,661,406株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	200,249,458株	2025年3月期中間期	202,924,413株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2026年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2026年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況.....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況.....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表.....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書.....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
3. 補足情報	11
(1) 受入手数料.....	11
(2) トレーディング損益.....	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移.....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済はやや弱めで推移しました。企業収益は、相互関税が一部の業種を下押ししたものの、高水準を維持しました。設備投資は、省人化・省力化投資などを継続するため、概ね過去平均並みの計画が維持されました。一方、コメ価格の上昇などを背景に、全国消費者物価指数(生鮮食品除く総合指数、コアCPI)は日銀の目標である2%を大幅に上回って推移し、実質賃金がマイナスとなるなかで、個人消費は弱めの状況が続きました。

こうした環境のなか、日経平均株価は、米政権の相互関税政策発表を受け、4月に一時31,000円を下回る水準まで急落しましたが、関税措置の90日間停止が発表されると、値を戻す展開となりました。その後は、国内主要企業の軟調な期初ガイダンスや中東情勢の緊迫化が重石となる場面がありましたが、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期利下げ観測の高まりなどから堅調に推移しました。7月以降は、日米関税合意や米国のハイテク株高、石破首相の辞意表明を受けた次期政権への政策期待から史上最高値を更新する場面も見られ、日経平均株価は44,932円63銭で9月の取引を終えました。

債券市場では、10年物国債利回りは4月初旬に1.5%程度から1.1%台まで急低下したものの、その後は米中の関税引き下げ合意や低調な入札などから再び1.5%台まで上昇する場面がありました。7月は日米の関税合意を受けた利上げ観測や財政悪化懸念が浮上しましたが、8月には米雇用統計の下振れを受けて日米ともに一時的に金利は低下しました。その後は、米財務長官による発言や日銀のタカ派的姿勢から早期利上げ観測が高まり、10年物国債利回りは1.645%で9月の取引を終えました。為替市場では、4月に一時1ドル=139円台まで円高ドル安が進行しましたが、その後は、米英の貿易協定締結や米中の関税引き下げ合意などを背景に一時148円台まで円安ドル高が進みました。7月末には、追加関税を受けた米国における物価上昇懸念により、一時150円台をつける場面がありましたが、8月初旬に米雇用統計が下方修正され、円相場は対ドルで146円台まで上昇しました。9月は良好な米経済指標の発表が相次いだ一方、日銀による年内利上げ観測の高まりや米政府閉鎖懸念から一進一退の展開となり、1ドル=147円台後半で取引を終えました。

このような状況のもと当社グループでは、中期経営計画に掲げる成長戦略に基づき、持続的な成長を実現するための経営基盤の確立に取り組みました。証券会社の金融商品仲介業者転換を支援する証券プラットフォーム事業の取り組みとして、当社子会社の三縁証券株式会社において国内最大規模となる転換を実施したほか、プラットフォームの高度化に向け、情報処理サービス業を行う子会社と事務代行業を行う子会社が経営統合し、岡三ビジネス&テクノロジー株式会社として始動しました。また、岡三BANKや岡三UBSファンドラップをはじめとする各種ソリューションを活用した資産管理型ビジネスの推進により、ストック型収益の拡大に努めたほか、中核子会社の岡三証券株式会社において、機構改革を実施し、富裕層ビジネス及び地域密着型営業体制のさらなる強化を図りました。株式会社証券ジャパンにおいては、山形証券株式会社を子会社化し、グループとして東北地方での地域展開を拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの営業収益は430億57百万円(前年同期比3.8%増)、純営業収益は413億1百万円(同1.7%増)となりました。販売費・一般管理費は349億68百万円(同4.7%増)となり、経常利益は79億28百万円(同9.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は62億円(同7.2%減)となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は274億82百万円(前年同期比7.1%増)となりました。主な内訳は次のとおりです。

委託手数料

当中間連結会計期間における東証の1日平均売買高(内国普通株式)は31億2百万株(前年同期比17.7%増)、売買代金は5兆9,491億円(同11.3%増)となりました。こうしたなか、中核子会社である岡三証券株式会社においては、国内株式、外国株式ともに委託売買代金が前年同期比で増加しました。

これらの結果、株式委託手数料は122億70百万円(同7.0%増)となり、委託手数料の合計は125億54百万円(同6.6%増)となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当中間連結会計期間においては、前年同期に2件の新規上場案件で主幹事を務めた反動により、新規公開株

式の引受金額は減少しました。一方、地方債の主幹事案件数の大幅な増加により、債券の引受金額は増加しました。

これらの結果、株式の手数料は1億92百万円(前年同期比12.8%減)、債券の手数料は5億99百万円(同14.3%増)となり、株式・債券を合わせた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は7億92百万円(同6.3%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託関連収益がその大半を占めています。

当中間連結会計期間における公募投資信託の販売額は、前年同期比で増加しました。AI関連企業や電力関連企業に投資するファンドが販売を牽引したほか、高配当株式に投資するファンドへの資金流入も販売額を押し上げました。

これらの結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は72億81百万円(前年同期比1.5%増)となりました。また、その他の受入手数料については、主に投資信託の信託報酬等により68億55百万円(同14.9%増)となりました。

② トレーディング損益

株券等トレーディング損益は主に米国株式を中心とした外国株式の国内店頭取引等によるものであり、また債券等トレーディング損益は国内外債券の顧客向け取扱いやポジション管理等に伴うものであります。

当中間連結会計期間においては、外国株式に係るトレーディング損益は前年同期比で微減となった一方、国内株式に係るトレーディング損益は増加しました。また、国内金利上昇等の影響を受け、国内債券に係るトレーディング損益は損失を計上しました。

これらの結果、株券等トレーディング損益は102億13百万円(前年同期比0.2%増)、債券等トレーディング損益は1億37百万円の損失(前年同期は21億96百万円の利益)となり、その他のトレーディング損益3億15百万円(前年同期比40.3%減)を含めたトレーディング損益の合計は103億91百万円(同19.5%減)となりました。

③ 金融収支

国内金利上昇等の要因により、金融収益は42億87百万円(前年同期比105.2%増)、金融費用は17億55百万円(同97.8%増)となり、差引の金融収支は25億31百万円(同110.7%増)となりました。

④ その他の営業収益

金融商品取引業及び同付随業務に係るもの以外の営業収益は、8億95百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

⑤ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費や取引関係費の増加等により、349億68百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

⑥ 営業外損益及び特別損益

営業外収益は18億24百万円、営業外費用は2億28百万円となりました。また、特別利益は投資有価証券売却益の計上等により10億72百万円、特別損失は関係会社株式売却損の計上等により10億77百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ917億94百万円増加し1兆4,715億33百万円となりました。これは主に、現金・預金が489億45百万円、有価証券担保貸付金が422億35百万円、約定見返勘定が416億76百万円、預託金が373億86百万円増加した一方で、トレーディング商品が861億53百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ889億23百万円増加し1兆2,604億28百万円となりました。これは主に、預り金が751億82百万円、トレーディング商品が470億47百万円増加した一方で、短期借入金が539億89百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億71百万円増加し2,111億4百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が41億44百万円増加した一方で、自己株式が11億円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	49,372	98,318
預託金	106,417	143,804
顧客分別金信託	104,290	141,670
その他の預託金	2,127	2,134
トレーディング商品	520,976	434,822
商品有価証券等	520,934	434,770
デリバティブ取引	42	52
約定見返勘定	-	41,676
信用取引資産	82,455	80,172
信用取引貸付金	76,372	75,005
信用取引借証券担保金	6,083	5,166
有価証券担保貸付金	473,712	515,948
借入有価証券担保金	20,005	20,820
現先取引貸付金	453,707	495,127
立替金	1,410	178
短期差入保証金	22,805	25,169
有価証券等引渡未了勘定	332	0
短期貸付金	6,515	7,738
有価証券	-	2,500
その他の流動資産	7,983	8,484
貸倒引当金	△26	△11
流動資産計	1,271,956	1,358,801
固定資産		
有形固定資産	16,817	16,879
無形固定資産	6,545	5,994
投資その他の資産	84,419	89,857
投資有価証券	75,520	80,962
退職給付に係る資産	4,442	4,418
その他	5,303	5,356
貸倒引当金	△847	△879
固定資産計	107,782	112,731
資産合計	1,379,738	1,471,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	462,855	509,902
商品有価証券等	462,855	509,663
デリバティブ取引	-	239
約定見返勘定	23,447	-
信用取引負債	14,768	21,679
信用取引借入金	8,918	11,226
信用取引貸証券受入金	5,850	10,452
有価証券担保借入金	363,881	387,260
有価証券貸借取引受入金	40,120	82,259
現先取引借入金	323,761	305,001
預り金	75,185	150,368
受入保証金	33,439	43,667
有価証券等受入未了勘定	0	33
短期借入金	158,928	104,938
未払法人税等	2,915	2,361
賞与引当金	2,606	2,275
その他の流動負債	4,889	5,831
流動負債計	1,142,917	1,228,319
固定負債		
長期借入金	3,916	5,900
繰延税金負債	14,752	16,736
役員退職慰労引当金	143	-
退職給付に係る負債	4,922	4,780
その他の固定負債	3,715	3,584
固定負債計	27,450	31,001
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,137	1,108
特別法上の準備金計	1,137	1,108
負債合計	1,171,505	1,260,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	45,342	45,410
利益剰余金	133,012	133,181
自己株式	△14,209	△15,310
株主資本合計	182,735	181,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,545	25,689
土地再評価差額金	449	434
為替換算調整勘定	1,349	1,326
退職給付に係る調整累計額	1,923	1,608
その他の包括利益累計額合計	25,267	29,059
新株予約権	229	173
純資産合計	208,232	211,104
負債・純資産合計	1,379,738	1,471,533

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業収益		
受入手数料	25,662	27,482
委託手数料	11,776	12,554
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	745	792
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	7,174	7,281
その他の受入手数料	5,966	6,855
トレーディング損益	12,914	10,391
金融収益	2,089	4,287
その他の営業収益	834	895
営業収益計	41,501	43,057
金融費用	887	1,755
純営業収益	40,613	41,301
販売費・一般管理費	33,384	34,968
取引関係費	5,140	5,800
人件費	16,823	17,561
不動産関係費	4,074	3,975
事務費	4,386	4,715
減価償却費	1,552	1,557
租税公課	701	672
貸倒引当金繰入れ	△28	△14
その他	733	700
営業利益	7,229	6,333
営業外収益	1,640	1,824
受取配当金	969	1,112
持分法による投資利益	387	338
その他	282	373
営業外費用	145	228
投資事業組合運用損	37	19
固定資産除売却損	42	84
支払補償費	20	52
その他	44	72
経常利益	8,724	7,928

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,426	1,043
金融商品取引責任準備金戻入	-	29
特別利益計	1,426	1,072
特別損失		
減損損失	43	331
投資有価証券売却損	-	174
投資有価証券評価損	41	136
関係会社株式売却損	-	433
ゴルフ会員権評価損	0	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	152	-
特別損失計	237	1,077
税金等調整前中間純利益	9,913	7,924
法人税、住民税及び事業税	3,076	1,754
法人税等調整額	△313	△30
法人税等合計	2,762	1,723
中間純利益	7,150	6,200
非支配株主に帰属する中間純利益	471	-
親会社株主に帰属する中間純利益	6,678	6,200

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	7,150	6,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,166	4,085
為替換算調整勘定	△234	△22
退職給付に係る調整額	△266	△309
持分法適用会社に対する持分相当額	△123	54
その他の包括利益合計	△3,790	3,806
中間包括利益	3,359	10,007
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,760	10,007
非支配株主に係る中間包括利益	△401	-

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
委託手数料	11,776	12,554	778	6.6 %	22,911
(株券)	(11,467)	(12,270)	(802)	(7.0)	(22,358)
(受益証券)	(270)	(253)	(△17)	(△6.5)	(488)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	745	792	46	6.3	1,442
(株券)	(220)	(192)	(△28)	(△12.8)	(616)
(債券)	(524)	(599)	(75)	(14.3)	(825)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	7,174	7,281	106	1.5	13,534
(受益証券)	(7,171)	(7,264)	(92)	(1.3)	(13,503)
その他の受入手数料	5,966	6,855	888	14.9	12,313
(受益証券)	(5,012)	(5,627)	(614)	(12.3)	(10,380)
合計	25,662	27,482	1,819	7.1	50,201

② 商品別内訳

(単位：百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券	11,832	12,607	774	6.5 %	23,285
債券	547	628	80	14.8	867
受益証券	12,455	13,145	689	5.5	24,371
その他	827	1,101	274	33.2	1,676
合計	25,662	27,482	1,819	7.1	50,201

(2) トレーディング損益

(単位：百万円、%)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	前年同期比		前連結会計年度
			増減額	増減率	
株券等トレーディング損益	10,189	10,213	23	0.2 %	20,323
債券等トレーディング損益	2,196	△137	△2,333	—	3,658
その他のトレーディング損益	528	315	△212	△40.3	590
合計	12,914	10,391	△2,522	△19.5	24,572

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

科 目	前連結会計年度				当連結会計年度	
	第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)	第2四半期 (2024. 7. 1 2024. 9. 30)	第3四半期 (2024. 10. 1 2024. 12. 31)	第4四半期 (2025. 1. 1 2025. 3. 31)	第1四半期 (2025. 4. 1 2025. 6. 30)	第2四半期 (2025. 7. 1 2025. 9. 30)
営業収益						
受入手数料	12,976	12,686	12,592	11,946	12,436	15,046
トレーディング損益	6,790	6,124	6,133	5,523	4,158	6,232
金融収益	928	1,161	1,393	1,819	2,126	2,161
その他の営業収益	422	412	602	422	424	471
営業収益計	21,117	20,384	20,723	19,712	19,145	23,912
金融費用	476	410	489	710	879	876
純営業収益	20,640	19,973	20,233	19,002	18,265	23,036
販売費・一般管理費	16,688	16,696	17,162	16,463	17,315	17,652
取引関係費	2,606	2,534	2,747	2,787	2,783	3,016
人件費	8,319	8,504	8,504	8,215	8,594	8,967
不動産関係費	2,160	1,914	1,932	1,908	1,970	2,004
事務費	2,154	2,231	2,531	2,067	2,523	2,191
減価償却費	731	821	786	832	772	785
租税公課	381	319	320	277	312	359
その他	333	371	339	374	359	326
営業利益	3,952	3,277	3,071	2,538	949	5,383
営業外収益	446	1,194	209	1,244	302	1,521
営業外費用	65	79	41	168	112	115
経常利益	4,333	4,391	3,238	3,614	1,139	6,789
特別利益	1,291	134	778	115	983	88
特別損失	225	11	38	732	106	970
税金等調整前四半期純利益	5,399	4,513	3,978	2,997	2,016	5,907
法人税、住民税及び事業税	1,780	1,295	1,107	1,016	△43	1,797
法人税等調整額	△126	△187	30	△161	341	△372
四半期純利益	3,744	3,405	2,841	2,141	1,717	4,482
非支配株主に帰属する 四半期純利益	435	36	8	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,309	3,369	2,832	2,141	1,717	4,482